

平成30年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業収益	3,738,951	3,756,987	△18,036	
1 営業収益	3,649,858	3,663,924	△14,066	
1 給水収益	3,453,995	3,479,130	△25,135	基本料金及び従量料金
2 受託工事収益	8,869	8,520	349	給水装置の修繕等の受託工事による収入
3 その他営業収益	186,994	176,274	10,720	下水道事務取扱等の収入
2 営業外収益	89,091	93,061	△3,970	
1 受取利息及び配当金	105	105	0	預金利息の収入
2 他会計補助金	975	1,045	△70	児童手当他会計補助金
3 雑収益	570	2,162	△1,592	水道施設損傷弁償金その他の収入
4 長期前受金戻入	87,441	89,749	△2,308	長期前受金戻入（減価償却）
3 特別利益	2	2	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業費	3,695,534	3,646,662	48,872	
1 営業費用	3,562,342	3,523,227	39,115	
1 原水及び浄水費	2,007,949	1,995,955	11,994	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
2 配水及び給水費	414,921	422,980	△8,059	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
3 受託工事費	15,091	15,786	△695	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
4 業務費	209,206	190,063	19,143	水道料金の調定及び収納に要する費用
5 総係費	206,003	216,997	△10,994	水道事業の総括的な管理に要する費用
6 減価償却費	683,072	654,806	28,266	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	26,100	26,640	△540	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	130,190	120,433	9,757	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,876	85,501	△8,625	企業債及び一時借入金に対する支払利息
2 雑支出	2,050	1,850	200	その他雑費用
3 消費税	51,264	33,082	18,182	消費税及び地方消費税
3 特別損失	2	2	0	
1 過年度損益修正損	1	1	0	
2 その他特別損失	1	1	0	
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的収入	48,325	12,985	35,340	
1 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
2 負 担 金	48,324	12,984	35,340	
1 負 担 金	48,324	12,984	35,340	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的支出	855,999	843,357	12,642	
1 建設改良費	543,998	539,831	4,167	
1 事 務 費	57,607	52,946	4,661	水道施設改良工事に要する費用
2 配 水 施 設 費	362,479	358,110	4,369	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
3 原水及び浄水施設改良工事費	114,823	117,960	△3,137	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
4 営 業 設 備 費	9,089	10,815	△1,726	資産購入に要する費用
2 企業債償還金	311,001	302,526	8,475	
1 企業債償還金	311,001	302,526	8,475	企業債年賦償還本年度元金償還額
3 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	

平成30年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

1 款 水道事業収益		1 項 営業収益			
目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金額
1 給水収益	千円 3,453,995	千円 3,479,130	千円 △ 25,135	給水収益	千円 3,453,995
2 受託工事収益	8,869	8,520	349	その他受託工事収益	2,527
				給水工事手数料	6,342
3 その他営業収益	186,994	176,274	10,720	手数料	250
				消火栓維持管理費他会計負担金	4,468
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	155,627
				料金特別措置補填金	26,569
計	3,649,858	3,663,924	△ 14,066		

説 明	金額
年間総給水量 17,363,056m ³ 年間総有収水量16,627,924m ³	千円 3,453,995
他企業等からの切回し、移設及び修繕工事	2,527
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等	6,342
指定工事店手数料	250
道路改修工事に伴う消火栓維持	4,468
消防用水他会計負担金	80
下水道使用料徴収受託	155,627
料金特別措置補填金	26,569

1 款 水道事業収益		2 項 営業外収益			
目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金額
1 受取利息及び配当金	千円 105	千円 105	千円 0	預金利息	千円 105
2 他会計補助金	975	1,045	△ 70	児童手当他会計補助金	975
3 雑収益	570	2,162	△ 1,592	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	569
4 長期前受金戻入	87,441	89,749	△ 2,308	長期前受金戻入 (減価償却)	87,441
計	89,091	93,061	△ 3,970		

説 明	金額
預金利息	千円 105
児童手当他会計補助金	975
水道施設損傷弁償金	1
コピー代・自動販売機収益・メータ弁償 嘱託職員等保険料一時預り金・手当過払分返還金 東京電力賠償金	155 121 293
長期前受金戻入 (減価償却)	87,441

1 款 水道事業収益		3 項 特別利益			
目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金額
1 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1
2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	2	0		

説 明	金額
固定資産売却益	千円 1
過年度損益修正益	1

(収益的支出)

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金額 千円
1 原水及び浄水費	2,007,949	1,995,955	11,994	給料	13,275
				手当等	7,773
				法定福利費	4,526
				被服費	86
				備用品費	479
				燃料費	2,136
				光熱水費	24,085
				通信運搬費	3,333
				委託料	160,572
				賃借料	8,999
				修繕費	16,522
				動力費	217,207
				薬品費	5,328
				材料費	500
				受水費	1,540,600
				賞与引当金繰入額	2,528

節		説 明	千円
節 の 説 明			
給料	13,275	□取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用	
		人件費 職員 3人	28,102
扶養手当	360	燃料費	2,136
地域手当	2,182	自家発電用燃料費	2,107
住居手当	180	自動車用燃料費	29
通勤手当	576	光熱水費	24,085
超過勤務手当	188	ガス使用料	75
特殊勤務手当	36	下水道使用料	23,885
期末勤勉手当	4,251	自動水質計電気使用料	125
共済組合負担金	4,462	通信運搬費	3,333
公務災害補償基金負担金	64	電話料	35
被服費	86	回線使用料	3,293
		運搬料	5
備用品費	379	委託料	160,572
文具費	100	設備点検	24,450
燃料費	2,136	清掃	5,850
		水源地清掃	445
光熱水費	24,085	浄水場運転管理業務	106,164
通信運搬費	3,333	緊急出動	1,000
委託料	160,572	緊急対応	300
賃借料	8,999	浄水場及び水源施設等警備	10,329
修繕費	16,522	水質・検便検査	11,153
動力費	217,207	放射性物質 2 核種水質検査	881
薬品費	5,328	賃借料	8,999
材料費	500	第一浄水場、第 7 水源及び第 22 水源土地借上	8,999
受水費	1,540,600	修繕費	16,522
賞与引当金繰入額	2,528	自動車修繕	70
		緊急修繕	9,000
		第二浄水場配水ポンプ高圧遮断器修繕	7,452
		動力費	217,207
		浄水場電気使用料	96,099
		各水源電気使用料	121,108
		薬品費	5,328
		受水費	1,540,600
		その他の経費	1,065
		材料費	500
		受水費	1,540,600
		賞与引当金繰入額	2,528

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円 414,921	前年度予定額 千円 422,980	比較 千円 △ 8,059	節	
				区 分	金 額 千円
2 配水及び給水費				給料	9,701
				手当等	6,056
				法定福利費	3,363
				被服費	52
				備用品費	457
				燃料費	134
				通信運搬費	375
				委託料	297,360
				賃借料	1,744
				修繕費	68,254
				工事請負費	24,567
				材料費	800
				賞与引当金繰入額	2,058
				3 受託工事費	15,091
手当等	3,848				

節		説 明	千円
節 の 説 明			
給料	9,701	□配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用	
扶養手当	450	人件費 職員 2人	21,178
地域手当	1,625		
住居手当	180	委託料	297,360
通勤手当	233	給水装置業務	36,936
超過勤務手当	53	検満メータ取替	77,755
特殊勤務手当	54	メータ調査	2,430
期末勤勉手当	3,461	漏水調査	15,336
		地下埋設物調査	756
		貯水槽水道調査	5,000
共済組合負担金	3,331	管網調査解析	5,940
公務災害補償基金負担金	32	管路維持工事設計	713
		占用資料等作成	1,339
		震災対策マニュアル等更新	270
被服費	52	水道施設調査	2,052
		応急修理	49,896
		緊急出動	1,188
備用品費	457	休日・夜間待機	30,456
		給水施設調査	21,276
		消火栓補修	3,724
		路面復旧	9,720
		他企業からの切回し、修繕	2,052
		上水道管理システム移行費	2,106
		上水道管理システム運用サポート	2,160
		上水道管理システム保守費	119
		給配水データ更新	26,136
		賃借料	1,744
		都営住宅行政財産使用料	8
		上水道管理システム機器賃貸借	1,387
		複写機借上	349
		修繕費	68,254
		メータ修繕	67,700
		自動車等修繕	510
		工具器具修繕	44
		工事請負費	24,567
		配水小管撤去	13,168
		石綿管撤去	7,399
		配水管維持	4,000
材料費	800	その他の経費	1,818
賞与引当金繰入額	2,058		
給料	5,187	□給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用	
		人件費 職員 1人	12,108
扶養手当	468		
地域手当	905	備用品費	1,661
住居手当	180	消耗器材費	1,581
通勤手当	35	消耗品費	80
超過勤務手当	314		
特殊勤務手当	18		
期末勤勉手当	1,928		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				法定福利費	1,926
				被服費	46
				備用品費	1,661
				印刷製本費	379
				工事請負費	50
				材料費	178
				負担金	669
				賞与引当金繰入額	1,147
4 業務費	209,206	190,063	19,143	給料	5,139
				手当等	5,230
				法定福利費	2,219
				旅費	10
				備用品費	746
				印刷製本費	342
				通信運搬費	15,953
				委託料	150,122
				手数料	22,593
				賃借料	4,970
				修繕費	791
				賞与引当金繰入額	1,091

節		説 明	千円
節 の 説 明			
共済組合負担金	1,910	工事請負費	50
公務災害補償基金負担金	16	給・配水管切回	50
被服費	46	負担金	669
		道路損傷負担金	669
備用品費	1,661	その他の経費	603
印刷製本費	379		
工事請負費	50		
材料費	178		
負担金	669		
賞与引当金繰入額	1,147		
給料	5,139	□水道料金の調定及び収納に要する費用	
		人件費 職員 1人	13,679
扶養手当	240	通信運搬費	15,953
地域手当	861	郵便料	15,449
住居手当	180	電話料	98
通勤手当	35	回線使用料	97
超過勤務手当	2,080	運搬料	309
期末勤勉手当	1,834	委託料	150,122
		料金システム帳票改修業務	3,000
		金融機関統廃合対応	2,000
		元号対応	3,624
		料金システムプログラム改修業務	10,000
		システム運用サポート	3,111
		連続裁断機保守点検	157
		メールシーラー保守点検	195
		事務委託	3,054
		HDD保管業務	201
		調定・収納業務	120,000
		電算機器保守点検	4,780
共済組合負担金	2,200	手数料	22,593
公務災害補償基金負担金	19	口座振替手数料郵便局取扱分	367
		上下水道収納代行	7,286
		口座FD等交換処理	1,936
		銀行口座振替	2,635
		公共料金サービス利用	2,389
		移動連絡サポートサービス	1,491
		クレジットカード立替払	6,489
普通旅費	10	賃借料	4,970
備用品費	546	電算機器借上	4,299
文具費	200	連続裁断機借上	26
印刷製本費	342	メールシーラー借上	57
通信運搬費	15,953	コンビニ通信用パソコン借上	188
委託料	150,122	複写機保守付貸借	400
手数料	22,593	その他の経費	1,889
賃借料	4,970		
修繕費	791		
賞与引当金繰入額	1,091		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
5 総係費	206,003	216,997	△ 10,994	給料	47,604
				手当等	39,657
				賃金	861
				報酬	12,300
				法定福利費	21,163
				旅費	796
				報償費	50
				被服費	135
				備用品費	2,660
				燃料費	25
				光熱水費	1,806
				印刷製本費	388
				通信運搬費	925
				委託料	52,045
				手数料	1,777
				賃借料	2,319
				修繕費	3,750
				補償費	100

節		説 明	千円
節 の 説 明			
給料	47,604	□水道事業の総合的な管理に要する費用	千円
扶養手当	1,254	人件費	130,770
地域手当	8,639	職員 11人	
住居手当	180	嘱託職員 4人	
管理職手当	5,132	賃金	861
通勤手当	1,014	臨時職員 1人	861
超過勤務手当	4,752	備用品費	2,660
期末勤勉手当	16,898	備品・消耗器材費	1,350
児童手当	1,680	図書購入費、新聞購読料等	1,310
管理職員特別勤務手当	108	光熱水費	1,806
賃金	861	電気使用料	1,224
報酬	12,300	ガス使用料	454
		下水道使用料	128
共済組合負担金	18,136	委託料	52,045
公務災害補償基金負担金	176	事務委託	5,856
共済費（事業主負担分）	2,851	水道部庁舎・浄水場建物清掃	4,800
普通旅費	586	水道部庁舎排水溝清掃及び害虫駆除	100
研修旅費	200	水道部構内及び周辺除草清掃	1,020
費用弁償	10	水道部敷地内及び八幡町資材置場樹木等管理	490
報償費	50	水道部庁舎内害虫駆除	80
被服費	135	水道部庁舎警備	130
備用品費	1,350	水道部庁舎非常用発電機保守点検	400
燃料費	25	水道部庁舎保守点検	500
光熱水費	1,806	消防用設備保守点検	110
印刷製本費	388	空調機器簡易保守点検	130
通信運搬費	925	自動応答装置及びビジネスホン保守業務	600
委託料	52,045	自家用電気工作物保安管理及び受電設備清掃	180
手数料	1,777	八幡町資材置場清掃	74
賃借料	2,319	ごみ処理	590
修繕費	3,750	電子計算機システム運用サポート	1,170
補償費	100	公営企業会計システムプログラム改修業務	9,936
		固定資産データ更新及びシステム保守	2,718
		土地測量・図面作成	14,710
		不動産鑑定	972
		機密文書破砕処理	100
		水道事業年報・月報作成	2,000
		広報サポート業務	4,000
		広報関係	540
		市報特集号作成	59
		ペットボトル作成	660
		緑のカーテン設置等	120
		手数料	1,777
		市報特集号等配布	1,689
		洗濯・布団乾燥	63
		銀行振込	25
		賃借料	2,319
		駐車場借上	50
		AED借上	74
		玄関マット借上	71
		公営会計システム用機器賃貸借	2,124
		修繕費	3,750
		自動車修繕	180
		自転車修繕	20
		備品修繕	150
		水道部庁舎維持修繕	1,500
		空調洗浄維持修繕	400
		電話自動応答装置修繕	1,500

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				研修費	541
				交際費	30
				食糧費	10
				厚生福利費	450
				会費負担金	705
				保険料	571
				公課費	57
				賞与引当金繰入額	10,046
				貸倒引当金繰入額	5,232
6 減価償却費	683,072	654,806	28,266	建物減価償却費	8,163
				構築物減価償却費	542,976
				機械及び装置減価償却費	129,393
				メータ減価償却費	2,374
				工具器具及び備品減価償却費	165
				施設利用権減価償却費	1
7 資産減耗費	26,100	26,640	△ 540	固定資産除却費	25,800
				たな卸資産減耗費	300
計	3,562,342	3,523,227	39,115		

節		説 明	千円
節 の 説 明			
研修費	541	会費負担金	705
		日本水協正会員会費	361
		日本水協全国会議負担金	68
交際費	30	日本水協関東支部総会負担金	28
		公営企業等暴力対策協議会負担金	3
		日本電気技術者協会負担金	30
食糧費	10	研修運営費負担金	185
		その他負担金	30
職員共済会交付金	450	貸倒引当金繰入額	5,232
会費負担金	705	その他の経費	4,078
保険料	571		
公課費	57		
賞与引当金繰入額	10,046		
貸倒引当金繰入額	5,232		
建物減価償却費	8,163	□固定資産の減価償却費	
		建物減価償却費	8,163
構築物減価償却費	542,976	事務所建物、施設用建物、その他建物減価償却費	8,163
		構築物減価償却費	542,976
機械及び装置減価償却費	129,393	原水及び浄水設備、配水設備、その他構築物減価償却費	542,976
メータ減価償却費	2,374	機械及び装置減価償却費	129,393
		電気設備、ポンプ設備、塩素減菌設備、その他機械装置減価償却費	129,393
工具器具及び備品減価償却費	165	メータ減価償却費	2,374
		工具器具及び備品減価償却費	165
施設利用権減価償却費	1	事務用備品、施設用備品減価償却費	165
		施設利用権減価償却費	1
固定資産除却費	25,800	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
たな卸資産減耗費	300	固定資産除却費	25,800
		たな卸資産減耗費	300

1 款 水道事業費

2 項 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 76,876	千円 85,501	千円 △ 8,625	企業債利息	千円 76,626
				一時借入金利息	250
2 雑支出	2,050	1,850	200	不用品売却原価	50
				その他雑支出	2,000
3 消費税	51,264	33,082	18,182	消費税及び地方消費税	51,264
計	130,190	120,433	9,757		

節		説 明
節 の 説 明		
企業債利息	千円 76,626	□企業債及び一時借入金に対する支払利息 千円
一時借入金利息	250	企業債利息 76,626 一時借入金利息 250
不用品売却原価	50	□その他雑費用
その他雑支出（課税）	2,000	不用品売却原価 50 その他雑支出（水道料金過年度還付他） 2,000
消費税及び地方消費税	51,264	□消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税確定額 51,264

1 款 水道事業費

3 項 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1
計	2	2	0		

節		説 明
節 の 説 明		
過年度損益修正損	千円 1	□過年度損益修正損 千円 1
その他特別損失	1	□その他特別損失 1

1 款 水道事業費

4 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予備費	千円 3,000
計	3,000	3,000	0		

節		説 明
節 の 説 明		
予備費	千円 3,000	千円 3,000

(資本的収入)

1 款 資本的収入

1 項 固定資産売却代金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

説 明	千円
不用固定資産売却代金	1

1 款 資本的収入

2 項 負担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 負担金	千円 48,324	千円 12,984	千円 35,340	工事負担金	千円 2,138
				他会計負担金	46,186
計	48,324	12,984	35,340		

説 明	千円
まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金	2,138
市道第104号線外 6 箇所消火栓取替工事負担金	12,911
市道第282号線外 7 箇所消火栓取替工事負担金	16,238
市道第81号線外 7 箇所消火栓取替工事負担金	16,000
配水管改良工事等に伴う消火栓新設及び移設工事負担金	1,037

(資本的支出)

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節					
				区 分	金 額 千円				
1 事務費	57,607	52,946	4,661	給料	25,404				
				手当等	19,894				
				法定福利費	9,363				
				被服費	38				
				備用品費	155				
				通信運搬費	173				
				賃借料	2,580				
				2 配水施設費	362,479	358,110	4,369	委託料	56,390
								工事請負費	306,089

節		説 明
節 の 説 明	千円	
給料	25,404	千円 □水道施設改良工事に要する費用
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	720 4,180 360 1,407 621 54 12,552	人件費 職員 6人 54,661 賃借料 2,580 設計CADシステム機器賃貸借 2,463 設計CADシステム機器賃貸借 (その2) 117
共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	9,288 75	その他の経費 366
被服費	38	
備用品費	155	
通信運搬費	173	
賃借料	2,580	
委託料	56,390	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
配水管新設工事 鋳鉄管改良工事 配水補助管改良工事 受託工事	52,824 69,046 146,797 37,422	委託料 56,390 管路設計 36,180 設計CAD運用サポート 907 設計CADシステム保守費 281 設計CADシステム更新 14,148 管路設計に伴う埋設物等調査 4,010 受託工事に伴う埋設物調査 864
		工事請負費 306,089 都道113号線(女子大通り)配水小管布設 10,000 都道121号線(三鷹通り)配水小管布設 2,868 主要地方道7号線(五日市街道)配水小管布設 14,335 関前五丁目19番先外3路線配水小管布設 25,621 武蔵境駅南口広場配水小管布設替 35,485 都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替 22,931 都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替(その2) 10,630 都道113号線(女子大通り)配水補助管布設替 27,928 都道113号線(女子大通り)配水補助管布設替(その2) 38,128 吉祥寺北町四丁目3番先外1路線配水補助管布設替 11,910 緑町一丁目5番先配水補助管及び導水管布設替 41,871 都市計画道路3・2・6号線配水補助管布設替 8,463 境南町五丁目1番先配水補助管布設替 18,497 市道第104号線外6箇所消火栓取替 9,936 市道第282号線外7箇所消火栓取替 12,960 市道第81号線外7箇所消火栓取替 12,744 まちづくり条例に伴う消火栓新設 1,782

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
3 原水及び浄水施設改良 工事費	千円 114,823	千円 117,960	千円 △ 3,137	委託料	千円 17,753
				工事請負費	97,070
4 営業設備費	9,089	10,815	△ 1,726	メータ購入費	9,089
計	543,998	539,831	4,167		

節		説 明
節 の 説 明		
委託料	千円 17,753	□水源施設及び浄水場改良工事に要する費用 委託料 17,753 浄水場設計業務 7,925 浄水場施工管理業務 9,828
各水源施設費 浄水場施設改良工事費 設備工事費	25,410 69,660 2,000	工事請負費 97,070 水源監視装置改修 8,910 第13水源更生 16,500 第一浄水場ろ過設備改修 28,620 第一浄水場計装設備改修 16,200 第二浄水場ろ過機逆洗ポンプ改修 21,600 第一浄水場応急給水栓設置 3,240 工事設備 2,000
メータ購入費	9,089	□資産購入に要する費用 メータ購入費 9,089 平型メータ 9,089

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債償還金	千円 311,001	千円 302,526	千円 8,475	企業債償還金	千円 311,001
計	311,001	302,526	8,475		

節		説 明
節 の 説 明		
企業債償還金	千円 311,001	□企業債年賦償還本年度元金償還額 311,001

1 款 資本的支出

3 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説 明
節 の 説 明		
予備費	千円 1,000	

平成30年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	22,240	
	減価償却費	683,072	
	資産減耗費	26,100	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 73,086	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,119	
	長期前受金戻入額	△ 87,441	
	受取利息及び受取配当金	△ 105	
	支払利息	76,876	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 179,762	
	未払金の増減額（△は減少）	183,157	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	673	
	小計	649,606	
	利息及び配当金の受取額	105	
	利息の支払額	△ 76,876	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		572,835
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 509,319	
	補助金、負担金等による収入	48,166	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 461,153
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,001	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 311,001
	資金増減額（△は減少）		△ 199,319
	資金期首残高		1,554,943
	資金期末残高		1,355,624

平成30年度武蔵野市水道事業給与費明細書

1 総括

(千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	18	12,300	80,906	76,751	169,957	35,880	205,837
	資本勘定支弁職員	0	(2) 4	0	25,404	19,894	45,298	9,363	54,661
	合 計	3	(2) 22	12,300	106,310	96,645	215,255	45,243	260,498
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	18	9,540	92,470	86,025	188,035	38,325	226,360
	資本勘定支弁職員	0	(2) 4	0	23,840	18,124	41,964	8,266	50,230
	合 計	3	(2) 22	9,540	116,310	104,149	229,999	46,591	276,590
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	2,760	△ 11,564	△ 9,274	△ 18,078	△ 2,445	△ 20,523
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,564	1,770	3,334	1,097	4,431
	合 計	0	(0) 0	2,760	△ 10,000	△ 7,504	△ 14,744	△ 1,348	△ 16,092

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

種別 区分		(千円)										
		扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	計
本年度		3,492	18,392	1,260	5,132	3,300	8,008	162	108	55,111	1,680	96,645
前年度		3,774	20,054	1,620	5,242	2,966	8,705	162	108	59,538	1,980	104,149
比 較		△ 282	△ 1,662	△ 360	△ 110	334	△ 697	0	0	△ 4,427	△ 300	△ 7,504

なお、平成30年度において、退職手当として73,086千円を支給するため、退職給付引当金73,086千円を使用する。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考													
給 料	千円 △ 10,000	給与改定に伴う 増減分	千円 0	千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.00%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改定率	実施時期	前年度	0.00%	-							
		区 分	改定率		実施時期													
		前年度	0.00%		-													
昇給に伴う 増加分	1,931	昇給期別職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	12人												
昇給期	職員数																	
7月	12人																	
その他の増減分	△ 11,931	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24 人</td> <td></td> <td>24 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	その他	計	本年度	24 人		24 人	前年度	24		24	比 較	0		0
区 分	在職する職員	その他	計															
本年度	24 人		24 人															
前年度	24		24															
比 較	0		0															

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳		説 明 千円	備 考																																																			
		増減分	千円		種 別	支 給 額 等	金 額																																																	
							本 年 度	前 年 度																																																
職員手当等	△ 7,504	制度改正に伴う増減分	△ 4,709	扶養手当 △ 282 期末勤勉手当 △ 4,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">扶養手当</td> <td>子</td> <td>9,000 円</td> <td rowspan="3">千円 3,492</td> <td rowspan="3">千円 3,774</td> </tr> <tr> <td>特定期間の子加算額</td> <td>4,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000 円 (課長級職員3,000 円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">期末勤勉手当</td> <td>夏</td> <td>2.175 月</td> <td rowspan="2">55,111</td> <td rowspan="2">59,538</td> </tr> <tr> <td>冬</td> <td>2.325 月</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	扶養手当	子	9,000 円	千円 3,492	千円 3,774	特定期間の子加算額	4,000 円	その他	6,000 円 (課長級職員3,000 円)	期末勤勉手当	夏	2.175 月	55,111	59,538	冬	2.325 月																													
								種 別	支 給 額 等	金 額																																														
本 年 度	前 年 度																																																							
扶養手当	子	9,000 円	千円 3,492	千円 3,774																																																				
	特定期間の子加算額	4,000 円																																																						
	その他	6,000 円 (課長級職員3,000 円)																																																						
期末勤勉手当	夏	2.175 月	55,111	59,538																																																				
	冬	2.325 月																																																						
		その他の増減分	△ 2,795	地域手当 △ 1,662 住居手当 △ 360 管理職手当 △ 110 管理職員特別勤務手当 0 特殊勤務手当 0 超過勤務手当 △ 697 通勤手当 334 児童手当 △ 300	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地 域 手 当</td> <td>$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率</td> <td>千円 18,392</td> <td>千円 20,054</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td>35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円</td> <td>1,260</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管 理 職 手 当</td> <td>部長及び部長相当職 102,800円</td> <td rowspan="2">5,132</td> <td rowspan="2">5,242</td> </tr> <tr> <td>課長及び課長相当職 84,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当</td> <td>部長職12,000円 (平日深夜6,000円)</td> <td rowspan="2">108</td> <td rowspan="2">108</td> </tr> <tr> <td>課長職10,000円 (平日深夜5,000円)</td> </tr> <tr> <td>特 殊 勤 務 手 当</td> <td>2 種類</td> <td>162</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> <td></td> <td>8,008</td> <td>8,705</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">通 勤 手 当</td> <td>交通機関等利用</td> <td rowspan="2">3,300</td> <td rowspan="2">2,966</td> </tr> <tr> <td>交通用具利用 (自動車・自転車)</td> <td>距離に応じて支給</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">児 童 手 当</td> <td>3 歳 未 満</td> <td rowspan="4">1,680</td> <td rowspan="4">1,980</td> </tr> <tr> <td>3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 1 子、第 2 子)</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 3 子 以 降)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 未 だ</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	地 域 手 当	$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	千円 18,392	千円 20,054	住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	1,260	1,620	管 理 職 手 当	部長及び部長相当職 102,800円	5,132	5,242	課長及び課長相当職 84,000円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	部長職12,000円 (平日深夜6,000円)	108	108	課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	特 殊 勤 務 手 当	2 種類	162	162	超 過 勤 務 手 当		8,008	8,705	通 勤 手 当	交通機関等利用	3,300	2,966	交通用具利用 (自動車・自転車)	距離に応じて支給	児 童 手 当	3 歳 未 満	1,680	1,980	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 1 子、第 2 子)	15,000円	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 3 子 以 降)	10,000円	小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 未 だ	15,000円			
種 別	支 給 額 等	金 額																																																						
		本 年 度	前 年 度																																																					
地 域 手 当	$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	千円 18,392	千円 20,054																																																					
	住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	1,260	1,620																																																				
管 理 職 手 当	部長及び部長相当職 102,800円	5,132	5,242																																																					
	課長及び課長相当職 84,000円																																																							
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	部長職12,000円 (平日深夜6,000円)	108	108																																																					
	課長職10,000円 (平日深夜5,000円)																																																							
特 殊 勤 務 手 当	2 種類	162	162																																																					
超 過 勤 務 手 当		8,008	8,705																																																					
通 勤 手 当	交通機関等利用	3,300	2,966																																																					
	交通用具利用 (自動車・自転車)			距離に応じて支給																																																				
児 童 手 当	3 歳 未 満	1,680	1,980																																																					
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 1 子、第 2 子)			15,000円																																																				
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 未 だ (第 3 子 以 降)			10,000円																																																				
	小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 未 だ			15,000円																																																				

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成29年11月1日現在	平均給料月額	383,620円	
	平均給与月額	481,600円	
	平均年齢	51歳02月	
平成28年11月1日現在	平均給料月額	385,450円	
	平均給与月額	478,160円	
	平均年齢	51歳	

(2)初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,600円	142,000円	144,600円	142,000円
短大卒	156,100円		156,100円	
大学卒	182,700円		182,700円	

(3) 級別の標準的な職務内容及び級別職員数

区 分	標準的な職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	5級	2 人	9.1 %		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	4級	3	13.6			
	課長補佐の職務 係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	11	50.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(2) 4	(100.0) 18.2	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 2	(0.0) 9.1	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(2) 22	(100.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
平成28年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	5級	2 人	9.1 %		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	4級	2	9.1			
	課長補佐の職務 係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	11	50.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(2) 4	(100.0) 18.2	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 3	(0.0) 13.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(2) 22	(100.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0 %	0 %	
支給対象職員の比率(平成29年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出動手当		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.100) 月分 2.175	(1.250) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.100) 2.175	(1.250) 2.325	(2.35) 4.50	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6)定年退職及び勸奨退職(特例退職)に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
	月分	月分	月分	月分			
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	なし	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成30年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	257,837	97,444	
ハ 構 築 物	22,904,649		
減価償却累計額	9,994,526	12,910,123	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,407,402		
減価償却累計額	2,785,572	1,621,830	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,947	523	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,469	6,791	
有形固定資産合計			14,858,739

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		3	
無形固定資産合計			76

固 定 資 産 合 計 14,858,815

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,355,624	
(2) 未 収 金	861,984		
貸 倒 引 当 金	12,607	849,377	
(3) 貯 蔵 品		3,299	

流 動 資 産 合 計 2,208,300

資 産 合 計 17,067,115

平成30年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,198,143		
(2)	受託工事収益	8,682		
(3)	その他営業収益	175,466	3,382,291	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,861,917		
(2)	配水及び給水費	385,738		
(3)	受託工事費	14,867		
(4)	業務費	194,720		
(5)	総係費	200,942		
(6)	減価償却費	683,072		
(7)	資産減耗費	26,100	3,367,356	
	営業利益			14,935
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	105		
(2)	他会計補助金	975		
(3)	雑収益	562		
(4)	長期前受金戻入	87,441	89,083	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	76,876		
(2)	雑支出	1,902	78,778	
5	予備費	3,000	3,000	7,305
	経常利益			22,240
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	固定資産売却益	1	2	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1		
(2)	その他特別損失	1	2	0
	当年度純利益			22,240
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			311,001
	当年度未処分利益剰余金			333,241

平成29年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	181,344	
	減価償却費	670,466	
	資産減耗費	26,640	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	209	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 28,238	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,921	
	長期前受金戻入額	△ 90,660	
	受取利息及び受取配当金	△ 107	
	支払利息	85,501	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 356,733	
	未払金の増減額（△は減少）	142,828	
	小計	633,171	
	利息及び配当金の受取額	107	
	利息の支払額	△ 85,501	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		547,777
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 387,581	
	補助金、負担金等による収入	10,560	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 377,021
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,526	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 302,526
	資金増減額（△は減少）		△ 131,770
	資金期首残高		1,686,713
	資金期末残高		1,554,943

平成29年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	249,674	105,607	
ハ 構 築 物	22,430,220		
減価償却累計額	9,451,551	12,978,669	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,398,313		
減価償却累計額	2,653,805	1,744,508	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,304	6,956	
有形固定資産合計			15,058,292

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		4	
無形固定資産合計			77

固 定 資 産 合 計 15,058,369

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,554,943	
(2) 未 収 金	682,222		
貸 倒 引 当 金	12,606	669,616	
(3) 貯 蔵 品		4,272	

流 動 資 産 合 計 2,228,831

資 産 合 計 17,287,200

平成29年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,169,471		
(2)	受託工事収益	7,755		
(3)	その他営業収益	163,960	3,341,186	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,796,747		
(2)	配水及び給水費	317,945		
(3)	受託工事費	13,073		
(4)	業務費	163,650		
(5)	総係費	177,602		
(6)	減価償却費	670,466		
(7)	資産減耗費	26,640	3,166,123	
	営業利益			175,063
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	107		
(2)	他会計補助金	975		
(3)	雑収益	1,703		
(4)	長期前受金戻入	90,660	93,445	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	85,501		
(2)	雑支出	1,663	87,164	6,281
	経常利益			181,344
	当年度純利益			181,344
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			302,526
	当年度未処分利益剰余金			483,870

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。

(2) 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

メータ 8年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる退職手当に係る引当金の計上はしていない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当企業は、水道事業のみを運営しているため、「水道事業」のみを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントの営業収益等

当企業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV 予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩しに関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む）として26,803千円を支給することとなったため、賞与引当金17,068千円を取り崩し、平成30年度において31,319千円を支給することとなったため、賞与引当金18,989千円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において退職手当として28,238千円を支給することとなったため、退職給付引当金28,238千円を取り崩し、平成30年度において73,086千円を支給することとなったため、退職給付引当金73,086千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において債権の不納欠損による損失5,231千円を処理するため、貸倒引当金5,231千円を取り崩し、平成30年度において損失5,231千円を処理するため、貸倒引当金5,231千円を取り崩した。

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし